

## 杉森会長 記者会見 発言要旨

(2021年7月16日)

### 1. 7月上旬の豪雨災害

静岡県熱海市をはじめ、関東・西日本を中心に被害が発生した豪雨災害については、亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

今般の豪雨災害では石油製品の供給に支障が生じることはなかったが、今後とも石油製品の安定供給に万全を期していく。

### 2. 感染拡大防止策を徹底した石油製品の安定供給

新型コロナウイルスについては、東京都に4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、引き続き予断を許さない状況が続いている。石油業界としては、引き続きサプライチェーンにおける感染拡大防止策を徹底する。

### 3. エネルギー政策のあり方と石油業界の取り組み

エネルギー基本計画については、7月13日に総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会が開催され、2030年のGHG排出削減目標(▲46%)の達成を目指したエネルギー政策のあり方として、省エネの深掘りに加えて、再エネの導入を大幅に拡大するとの方向性が示された。

しかしながら、急速な電化や再エネの導入拡大は、系統制約や火力等の調整力不足、消費者負担の増加などの課題もあり、引き続き、エネルギー政策の「S+3E」を損なうことのないよう検討することが重要であると考えている。

石油業界としても、省エネ等の既存対策の強化に加えて、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを着実に実行していく。

### 4. 原油価格は向こう1か月70ドル台で推移

6月中旬以降、新型コロナウイルスのワクチン普及により経済は正常化に向かい、石油需要も回復基調を辿ってきた。

7月2日に開催されたOPECプラス会合にて、8月から12月にかけて段階的協調減産縮小の方針が概ね合意されるも、協調減産の期間延長に関する議論がまとまらず、8月以降の協調減産の緩和も決定されなかった。市場では、このまま合意に至らない場合、減産緩和が行われずに需給が引き締まる可能性と、参加各国が独自に増産に踏みきり需給が緩む可能性の両方が意識され、原油価格は乱高下した。

足元では、サウジアラビアとUAEが、UAEの基準生産量の引き上げに合意し、これにより協調減産の期間延長とともに12月までの段階的な減産緩和の可能性が高まったとの報道を受け、ドバイ原油は7月15日時点で72.2ドルとなった。

今後はOPECプラス会合での8月以降の減産緩和の正式決定、およびコロナ変異株の感染拡大による世界経済への影響について注目したい。

ドバイ原油は向こう1か月70ドル台で推移と予想。

以上